

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
 (18番) 清水 勉 (なら維新の会)	<p>1 災害対策について</p> <p>(1) 本県の地震被害想定調査では、今回の熊本地震による被害家屋数の約1.8倍にあたる約203,000棟の被害発生が想定されており、県内の小規模市町村においては、職員の不足などから、このような大規模災害時の業務体制を早期に確立することは非常に難しいと考えるが、県ではどのように市町村の支援をするのか。</p> <p>(2) 大地震に対応するため、すべての市町村で業務継続計画を策定して初動体制の早期確立を行うことが必要であり、普段から計画に基づき参集訓練等の取組を定期的に実施することが肝要と考えるが、奈良県ではどのような取組を進めているのか。</p> <p>(3) 業務継続計画に基づく平時に近い水準の業務機能を早期に確立させるために、行政事務においても平時からテレワーク導入が望ましいと考えるが、現時点での県のテレワークに対する取組と今後の方針について伺いたい。</p> <p>2 関西広域連合について</p> <p>知事は昨年度、関西広域連合の部分加入の際に、「広域防災」では、災害時の広域応援体制のメリット、「広域観光・文化・スポーツ振興」では、観光誘客の増加が見込めるとして、この2分野については、以前から連携・協働をしてきたため、さらに連携・協働を進め、関西広域連合がより具体的な実質をつくることができるよう貢献したいと表明されたが、関西広域連合に部分加入して、具体的にどのような実質が出てきたと判断しているのか。</p>	知 事 知 事 総務部長 知 事

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
(18番) 清水 勉 (なら維新の会)	<p>3 既成市街地における土地利用のあり方について</p> <p>新駅の設置による新しいまちづくりや高速道路のインターチェンジ周辺に工業ゾーンを設けるまちづくりも、新しい雇用と税源涵養、少子化対策に大変有効な施策であると思うが、今一度、既存市街地の持つポテンシャルを精査して人口の誘導、商業の活性化を並行して進めるべきと考える。特に、駅周辺の商業地域の更なる活性化を図るために、まちづくりの主体である市町村に対し、県としてどのように支援していくと考えているのか。</p>	知事
	<p>4 教育行政について</p> <p>(1) 奈良県教育振興大綱では、重要業績評価指標（KPI）の多くが全国平均を基準として設定されている。これでは、奈良県の目指す公教育の姿・特色が見えず、エビデンスベーストを反映した結果とは思われない。県は、幼少期教育から高等教育、社会教育、生涯学習など公教育全般のどの点について、特色を出そうとしているのか。</p>	知事
	<p>(2) 人口減少社会への対応策の一つとして、雇用の拡大、積極的な企業誘致を奈良県施策の大きな柱としていることに鑑みると、職業教育の充実は必要不可欠と考える。現状の職業教育における実習実験機材は、相当の年数を経過しているものが多くを占めている現状を踏まえて、どのような方針で職業教育設備を充実していくと考えているのか。</p>	教育長